

愛媛大学地域創成研究センター活動報告

—— 平成23年度（2011年4月～2012年3月） ——

2011年度も例年どおり、さまざまな活動に取り組んだ。「まちなか大学」の開催、「プロムナード・コンサート」の開催、「地方分権問題学習会」の開催、地域シンポジウムの開催などのほか、今年度は「愛媛大学地域連携プロジェクト」支援を受けて「成年後見講座」の開催、松山市との共同事業として「地域づくり支援セミナー」の開催、宇和島市などとの連携協定に基づく委託事業の推進等に取り組んだ。また、例年どおり、学内の地域貢献や地域研究に取り組む各団体・組織と協力・連携して、さまざまな活動に取り組み、地域貢献活動や地域研究の促進のための活動を継続してきた。

今年度は、愛媛大学地域連携プロジェクト支援経費の交付を受けて、「愛媛県における市民後見人養成および相談体制の構築」をテーマとした研究に取り組んだ。東京都、千葉県、愛知県、岐阜県、大阪府などの成年後見制度の啓発事業や市民後見人養成事業に取り組んでいる各種団体への聞き取り調査を進めたほか、司法書士会、社会福祉士会、各市町の社会福祉協議会など県内の成年後見制度に関心を持つ組織・団体等と連携して、研究会および啓発講座としての「成年後見講座」を10月～11月、3月に実施した。また、松山市社会福祉協議会が実施した「市民後見人養成講座」にも協力した。

地域貢献・地域連携活動の一環として、「まちなか大学」を開催し、市民に向けた大学の「知」の発信に努めた。今年度も、学内の地域貢献・地域研究団体の協力のもとで、「世界の都市」シリーズの文化講座を開催するなどした。また、愛媛大学と連携協定を締結している各自治体からの依頼に基づき、各自治体の各委員会委員の推薦・派遣、各種講座・講演会の講師の推薦・派遣などを

おこなった。愛媛県との連携協定に基づき、今年度も法文学部総合政策学科の協力を得て、市民向けの「消費生活講座」と学生向けの「法学特講（消費問題講義）」を合わせて開講し、多くの市民および学生が受講した。3月には消費者委員会と協力して消費者への啓発を兼ねた講演会を開催した。また、宇和島市との連携協定に基づく宇和島市津島町御檜地区の集落調査事業は最終年度を迎え、法文学部学生の協力も得て、地元住民との意見交換や成果発表会を進め、調査研究の成果をまとめた。

学外の団体との連携も進め、NPO法人「アカデメイア」および「いよココロザシ大学」と共催で事業を本学内でおこなうなどし、地域貢献団体などとの連携強化にも努めた。

昨年に引き続き、今年度も「地方分権学習会」を4回開催し、「新しい公共と市民まちづくり」、「3・11以後と広域行政論」、「地方分権と地域経済」、「都道府県のあり方と道州制の可能性」というテーマで東京および広島から講師を呼び、話題提供をお願いした。

企業分析室では、いよぎん地域経済研究センターの協力を得て、地域の中小企業が大学の地域貢献として理解していることや把握していることに対する調査をおこない、その結果をまとめた。

その他、今年度も「あいだい博2011」に展示参加し、当センターの活動のいくつかをパネルで紹介するなどしたほか、「プロムナード・コンサート」の映像を流した。（宮崎 幹朗）